

事務事業名		後期高齢者医療保険料の賦課関係事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																									
	施策名	311 健全な財政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成20 年度～)		09 01 02 01 00																									
根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分																									
所属	部課名	総務部税務課		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	佐藤 力也																													
	係名	諸税係	電話					0192-27-3111																							
	担当者	鈴木 文武	内線					154																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<p>県内の全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合が実施する、後期高齢者医療保険料の賦課事務が適正に行われるよう、賦課情報の提供、加入者への保険料納入通知書の送付を行う事務。</p> <p>具体的には以下のとおり。</p> <p>年次 ①後期高齢者医療広域連合へのデータの送付及び取込み ②決定通知書等の出力及び発送(7月)</p> <p>毎月 ①死亡・転出等の異動者を把握(電算処理) ②広域連合へのデータの送付及び取込み ③変更通知書、減免決定通知及び普通徴収者への 納付書の送付 ④問合せ等への対応</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
	人件費																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 後期高齢者医療保険料賦課件数 件	
後期高齢者医療保険料の賦課に関する情報提供、通知書等の送付及び保険料の調定を行った。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様に、賦課に関する情報提供や通知書の送付、保険料の調定を行う。		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
・後期高齢者(75歳以上の高齢者・65歳以上75歳未満の一定の障害を持つと認められた者)		カ 後期高齢者医療被保険者数 人	
・岩手県後期高齢者医療広域連合		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
・後期高齢者に対する適正な保険料の通知が行われる。		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・岩手県後期高齢者医療広域連合が円滑に運営される。		名称 単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 後期高齢者医療保険料調定額 千円	
後期高齢者への医療給付のため財源確保を図る。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	3,521	3,078	3,739	3,214	3,912	4,267
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	3,521	3,078	3,739	3,214	3,912	4,267
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900
		人件費計(B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		トータルコスト(A)+(B)		千円	7,121	6,678	7,339	6,814	7,512
⑤活動指標		件	7,672	7,797	7,890	8,006	7,954	7,421	
⑥対象指標		人	7,672	7,797	7,890	8,006	7,954	7,421	
⑦成果指標		千円	281,762	291,111	310,447	327,045	335,928	338,796	

事務事業ID	1348	事務事業名	後期高齢者医療保険料の賦課関係事務
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度が平成20年4月1日から開始されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	制度開始直後は、制度に対する反発等国民的議論が沸き上がり、保険料の徴収方法や軽減の適用等が頻繁に見直された(年金特別徴収から普通徴収への変更条件の緩和、軽減適用の拡大等)が、平成21年度にはそのような変更等はなく、単年度を予定していた軽減の適用が、平成21年度以降も継続されている。 また、平成29年度における「岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の改正により、軽減制度の対象者の拡大、保険料額軽減特例措置が段階的に縮小された。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	年度途中で75歳になり保険料を新たに賦課された場合、それまでの保険と二重に感じる。また、保険料通知書の記載がわかりにくいといったことで問い合わせを受けるケースが多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 適正な保険料の賦課により、広域連合の財政運営が安定的に図られ、後期高齢者医療の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 高齢者の医療の確保に関する法律により市町村の事務が定められており、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 法律に則っており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 広域連合による賦課に基づいており、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法律に則っており、廃止等はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 印刷製本費や通信運搬費などが主な事業費だが、被保険者は増加傾向にあるため削減する余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 一連の事務等を電算処理を導入して短時間でやっている。適切に執行するうえでも現状の人員及び業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者に課せられる保険料は、世帯の状況や一人ひとりの所得に応じて算定されることから適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
広域連合の担当課との連携を図る必要がある。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	賦課情報の提供等、広域連合との連携を図りながら、現状どおり継続して事業を実施する。